

貸借対照表

(2023 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	443,911	流 動 負 債	215,865
現金及び預金	358,911	買掛金	7,280
売掛金及び契約資産	58,359	短期借入金	95,000
仕掛品	5,114	1年内返済予定の長期借入金	37,037
貯蔵品	3,226	未払金	38,398
未収入金	9,586	未払費用	10,898
前払費用	8,263	契約負債	8,377
その他	449	未払法人税等	1,118
固 定 資 産	95,645	未払消費税等	12,633
有形固定資産	7,984	預り金	5,121
建物附属設備	4,228	固 定 負 債	165,521
工具器具備品	3,756	長期借入金	164,634
無形固定資産	68,645	資産除去債務	784
ソフトウェア	50,627	繰延税金負債	102
商標権	884	負 債 合 計	381,386
ソフトウェア仮勘定	7,106	(純 資 産 の 部)	
その他	10,025	株 主 資 本	156,884
投資その他の資産	19,015	資本金	80,050
長期前払費用	2,291	資本剰余金	70,050
差入保証金	16,722	資本準備金	70,050
出資金	1	利益剰余金	6,784
		その他利益剰余金	6,784
		繰越利益剰余金	6,784
		(うち当期純利益)	(9,601)
		新株予約権	1,285
		純 資 産 合 計	158,170
資 産 合 計	539,556	負 債 純 資 産 合 計	539,556

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8 年～15 年
工具器具備品	4 年～15 年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社開発のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）、社外購入のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末までの貸倒実績がないため、一般債権に係る貸倒実績率を零としております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①バリアバリューソリューション

情報保障を提供する「ミライロ・コネクト」や障害者モニター調査サービス「ミライロ・リサーチ」などは、顧客への当該サービスの提供を履行義務として識別しております。当該履行義務は、顧客が当該サービスを検収した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

また、デジタル障害者手帳「ミライロ ID」における「ミライロクーポン」やミライロハウスへの出展料などは、契約に基づく期間に応じて履行義務が充足されるため、当該サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

②ユニバーサルマナー研修及び検定

ユニバーサルマナー研修及び検定は、顧客へのユニバーサルマナー研修又は検定の実施を履行義務として識別しております。当該履行義務は、当該研修又は検定を提供した時点又は顧客が検収した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。